

# 自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

## 1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の方法で評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成29年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

## 2. 平成29年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

### (1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

### (2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

### (3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

#### **(4) 法令等の遵守**

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

##### **【名古屋】**

大原簿記情報医療専門学校  
大原法律公務員専門学校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

##### **【岐阜】**

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校  
大原法律公務員専門学校 岐阜校

##### **【津】**

大原簿記医療観光専門学校 津校  
大原法律公務員専門学校 津校

##### **【浜松】**

大原簿記情報医療専門学校 浜松校  
大原法律公務員専門学校 浜松校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

##### **【静岡】**

大原簿記情報医療専門学校 静岡校  
大原法律公務員専門学校 静岡校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

##### **【沼津】**

大原公務員医療観光専門学校 沼津校  
大原介護福祉専門学校 沼津校

作成者: 富樫幸信

作成日: 平成30年4月30日

サンプル数(評価数値の分布合計): 23

### (1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	5	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	7	0	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	5	0	0

### (1)課題

「適切・ほぼ適切」と評価されたものの、一部の者より以下の意見や指摘がなされたところである。

「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか」については、保護者への周知については、その改善が認められるが、保護者ガイダンス等への参加率の向上や機会の増加について更なる工夫を求める声も上がっている。

「⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」については、総合ビジネス科のカリキュラムを変更し、最新の業界ニーズを反映する形に改めるが、その成否はインターンシップ先の開拓と内容の充実が鍵を握ることとなるが、その取り組みに若干不安を感ずるとの声が一部にあった。

### (2)今後の改善方策

④保護者への周知については、平成29年度より入学直後に保護者ガイダンスを実施しているところであるが、ほとんどの世帯において参加が認められたことから平成28年度に比べ「適切」の評価増加につながったものと思われる。

今後も教育理念・目的を伝える機会として、入学直後および1年次秋季における保護者ガイダンス、1年次3月の保護者面談等の保護者向けイベントの実施に加え、ホームページや文書による教育内容の紹介など学生を通じた保護者への周知を従来どおり継続していく。

また、学生の学習状況等に関する家庭連絡や保護者面談の場面においても学校の理念・目的が伝わるように取り組むものとする。

⑤業界ニーズを踏まえた実習等の取り組みについては、平成31年度からのカリキュラム変更が決定し、業界ニーズに基づく実習・演習の内容充実に向けた検討を進めているところである。

### (3)特記事項

教育基本法第1条には「教育は人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない。」とあり、学園は教育基本法その他法令の精神に則り『①早期大人化教育:精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成』及び『②学科の専門教育:資格試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成』を教育理念として掲げ、教育指導を行っている。

そして「百年の大事業に携わる心意気をもって、己の品格と学識を鍛え、不徳を自覚した上で己の情熱を若者に注ぐ」という覚悟を持って学生指導に当たるよう教職員への啓蒙を行っている。

学生には4つの入学目的①未来の職場で活躍できる「高度な専門能力」②入社2年目レベルの「職場の基礎能力」③憧れの業界人になるための「4段階の就職活動」④本気で楽しむ「キャンパスライフ」を三者パワー(個人力+クラス力+教師力)で実現するため、主にトライアングル手帳と名づけたオリジナルの学生手帳を利用した自己管理力の養成を核とした指導を徹底している。

なお、学科ごとの下記スローガンを掲げている。

公認会計士税理士科

「目指せ！一流の職業会計人」高い財務知識が一流の会計人を育て、一流の会計人が企業を強くする。

総合ビジネス科

「高めよう！ビジネス総合力」企業を支えるマルチな力を磨き、就職戦線を一步リードする。

医療事務科

「目指せ根っからの医療人！」患者様からもスタッフからも信頼される一流の専門知識と思いやりの心を身につける。

平成30年度も三者パワー(トライアングルパワー)を工夫活用し、あらゆるところで教育理念等を確認し、その実現に向け教職員一同で取り組んでいく所存である。

## (2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	4	0	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	5	0	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	3	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	6	0	0

### (1)課題

「適切・ほぼ適切」と評価されたものの、一部の者より以下の意見や指摘がなされたところである。

「④人事、給与に関する規程等は整備されているか」については、現状としての問題は無いが、社会変化に応じ迅速な規程改定等に努めてもらいたいとの声があった。

「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」については、整備はされているが教職員への周知徹底の強化について指摘が見られた。

「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」については、平成29年度に更新された学生管理システムの運用の周知徹底とともに教職員向け教育の継続が求められた。

### (2)今後の改善方策

④については、労働関係諸法令等の改正や環境変化に応じて適宜変更を行うとともに変更点に関する説明を実施し、業務の円滑な運営に資するよう努めていく。

⑥については、学生・受講生等の多くの個人情報を取扱うため更なる徹底を図るとともに各種法令に従った行動が出来るよう、教職員教育を進めるものとする。

⑧については、新たに導入された学生管理システムの運用教育を進め、かつ、利用環境の改善等を進めていく。また、コンピュータ資源を有効活用できる体制と、情報の一元化・共有化、業務の効率化を推進していく。

### (3)特記事項

課題となっていた「③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか」について、平成28年度より組織運営等を有効に機能させることを目的のひとつとした新人教職員研修、役職者研修を実施しているところである。その取り組みにより組織責任者または形成者としての意識改善がなされ、結果評価の改善にもつながった。平成30年度も引き続きこれらの研修を継続するものとする。

運営方針は定期的に行われる学校長会議等により検討が行われ、理事会の決議により策定されている。

また、毎年度、事業計画書を作成し運営方針・授業計画・組織図が発表され、事業計画の進捗状況や改善事項について、担当者より部署責任者に報告がなされ、部署責任者は全体朝礼を通じて全教職員へ周知を図っている。

情報公開については、専門課程総合パンフレット、学校ホームページ等により分かり易い情報を提供している。

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	4	0	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	3	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	3	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	8	0	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	8	0	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	4	0	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	5	0	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	8	0	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	7	0	0

(1)課題

評価は全体として「適切・ほぼ適切」であったが、一部の者より以下の意見や指摘がなされたところである。

「⑥関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか」については、これまで以上の産学連携の強化、インターンシップ研修・実務研修の機会増加、期間延長および内容充実を図るよう意見が挙げられた。

「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」については、授業見学及び授業指導の充実、学生からの評価体制の確立に関する意見が挙げられた。

「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組み」については、研修や勉強会の機会は増えてきたが、更なる充実を図るとともに参加後の関係職員への情報共有が出来ていない面があるとの意見が挙げられた。

## (2) 今後の改善方策

⑥については、学科ごとに産学連携の強化に努め、併せてカリキュラムの見直しと併せてインターンシップ研修・実務研修及び実習・演習の充実を図るものとする。平成31年度より総合ビジネス科のカリキュラムが大幅改定となることから、それに備え平成30年度は連携企業の開拓と授業内容充実のための準備を怠りなく進めていく。

⑦については、学校長または教職員相互による授業聴講の実施と聴講後の面談やミーティングにより講義レベルの向上を図るものとする。

⑬については、社会ニーズの変化に伴い他部署への異動にも対応できるような人材育成を念頭に、研修制度の活用及び自己啓発の取り組みを促すものとする。

また、学科の特徴に応じた業界研究や知識習得に関し研修と勉強会を計画的に実施していく。

## (3) 特記事項

学科ごとに年2回開催される教育課程編成委員会により業界ニーズに応じたカリキュラム編成と教育到達レベルの確認をし、そこでの提言を基として、より実践的なカリキュラムとするべく適宜改定を行っている。

平成31年度より医療事務科では簿記授業を減らし、医療関連知識習得への早期の取り組みと実習カリキュラムの充実を図る予定である。そのため平成30年度をその準備の年と位置づけている。

成績評価については、学科ごとの目標試験に向けた、授業態度、出席状況、確認テスト・模擬試験の成績に基づき総合的に評価しており、成績不良者には担任及び授業担当者による個別指導とともに保護者への報告と協力要請を行っている。

進級及び卒業基準については、学科別の基準を学生便覧に記載し、学生・保護者には入学オリエンテーションおよび保護者ガイダンスを通じてその説明を行っている。進級及び卒業に関し懸念が生ずるような場合については、早期に学生面談や保護者面談を実施するとともに、必要な補講や追試により学習が継続できるように対処している。



#### (4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	4	0	0
③退学率の低減が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	7	2	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	8	0	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	8	0	0

#### (1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、③の項目につき「やや不適切」の評価した者がおり、以下の指摘がなされた。

「③退学率の低減が図られているか」について、平成29年度に退学者が増加したことに伴い、その対応方法について再点検を求める意見を挙げた。

「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」、「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」について、就職先へのアンケート調査による職場における状況把握の継続とアンケート調査実施後の教職員へのフィードバック拡大により平成29年度と比較し評価は改善したものの、調査対象を広げることへの取り組みに不足する点があるとの指摘があった。

#### (2)今後の改善方策

③については、入学願書提出後に高校等の成績、欠席状況、既往歴その他退学等に繋がる恐れのある情報の確認を行い、必要があると認める場合には、入学前に部署責任者が本人及び保護者と面談を行い、入学後の学習意欲や入学意思を改めて確認し、入学後のミスマッチ解消に努めるものとする。

また、入学直後より担任を中心とした個別面談を実施し、その面談結果については担任、授業担当者、部署責任者間で共有し、教職員全員で問題発生の予防または発生した場合の早期解決に努めるものとする。

その他経済的理由に基づく退学も見受けられるため平成30年度においても納入状況の芳しくない学生が生ずる場合には、保護者との連絡を密にし、早期の状況改善に努めるものとする。

④、⑤については就職先へのアンケート調査結果を教職員へフィードバックするとともに情報の蓄積と対象拡大に向けた対応を図るものとする。

### (3)特記事項

1年次後半には就職活動が控えているため、これまで入学直後より学生・保護者双方に就職に向けた準備意識を持つよう求めることとしている。そして、教務と就職サポート室が連携し、1年次の秋に就職ガイダンスを企画・実施している。さらに、これを節目に計画的な就職活動を行わせ、その後内定獲得までそのモチベーションが維持されるよう指導しているところである。平成29年度においても同様の取り組みにより多数の学生が早期に内定を獲得し、一定の成果を上げることができた。

資格取得については、学生個人の習熟度に応じ、各人の目標を達成できるよう指導をしている。税理士試験、簿記検定、秘書検定、医療事務検定においても合格者を輩出し、一定の成果を上げている。

平成27年度より学生自身による出身高校への訪問を継続して行っているところである。そこでは入学後の学生の成長や学習成果・就職成果を高校在籍時の担任教員を中心に報告しているが、弊社での学校の様子がうかがえることや訪問した学生の成長した姿を見られることから大変好評をいただいている。平成30年度においても同様に取り組みをしていく所存である。

(5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	22	1	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	21	2	0	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	21	2	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	17	5	1	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	16	5	2	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	20	2	1	0
⑦保護者と適切に連携しているか	21	2	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	20	2	1	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	20	3	0	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	21	2	0	0

(1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、④⑤については、やや低めの評価となった。

「④学生の健康管理を担う組織体制」については、保健室内の設備充実、地域医療機関との連携による突発的な病気・けがへの対処、健康管理を担う組織体制の整備を求める点からの評価である。

「⑤課外活動に対する支援体制」については、1年次8月の菅平研修旅行や毎年10月のスポーツフェスティバル(体育祭)は行われているものの、学科やクラスのレクリエーションの充実やボランティア活動の推進をより一層図りたいとの意向によるものである。

(2)今後の改善方策

④については、平成28年度より多数の教職員がメンタルヘルスマネジメント検定を取得する等ストレスコントロールのできる組織づくりを推進している。平成30年度については地域医療機関との連携による緊急時対応について協議を進めるものとする。

⑤については、平成29年度は学生主体のレクリエーション実施のための計画時間を設けるなどの対応を行ったが、一部クラスのみの実施に留まってしまった。平成30年度は事前に計画の時間を設けるなど対処を施し、4時間目授業や土曜日授業の減少を図りクラブ活動への参加がしやすいよう調整を行うものとする。

また、地域貢献活動及びボランティア活動の推進については、上記同様4時間目授業や土曜日授業の減少により参加しやすい環境づくりとともにこれまでと同様ボランティア情報の紹介を継続し、夏休みなどの長期休暇での積極的な参加を呼びかけるものとする。

### (3)特記事項

毎日のホームルームでは、連絡事項の伝達に加え、担任が見本となってビジネスマナーの指導を行っている。また、学生の学習・進路・就職・生活等様々な相談に応じ、状況と程度に応じ担任の他授業担当者や学校長・学科責任者も共同してサポートに当たっている。

なお、就職支援については、教務と就職サポート室が連携し、定期的な就職ガイダンスの他にも保護者ガイダンス、学内企業ガイダンス、就職促進面接など多くのイベントを企画し、早期内定に向けた取り組みが行われている。

経済的な支援制度として、日本学生支援機構奨学金の予約採用・新規採用などその募集や申請手続きに関するサポートを実施し、その他大原学園グループ提携ローンなど低利の融資等の案内、月次分割納入・卒業後延納納入など複数の学費納入方法を設け、各家庭の経済状況に応じた学費調達と納入が行えるよう配慮しているところである。

また、家庭環境の変化による突発的な経済的事情が生じた場合であっても、日本学生支援機構奨学金の臨時採用や学費納入方法の変更などを提案し、学費調達と納入に関するトラブルを回避するようフォローしている。

卒業生への資格取得支援として、附帯事業の社会人講座について、受講料の割引を実施している。

## (6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	5	0	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	10	0	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	3	0	0

### (1)課題

評価は、「適切・ほぼ適切」であったが、①②の項目について以下の指摘や意見がなされた。

「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」については、営繕作業が即時に対応できていないのではないかと指摘があった。

「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については、インターンシップ連携企業をさらに充実させるべきとの意見が挙げられた。

### (2)今後の改善方策

①については、営繕箇所を一元化し、不具合箇所と修理時期・完了情報を教職員間で共有するよう工夫したところであるが、修繕対応の遅れや情報の更新忘れも認められるため、今後早期かつ確実な実行がされるよう教職員間の更なる意識徹底を図る所存である。

なお、業界状況に応じた設備設置や図書の実装も継続し、環境整備に努めるものとする。

②のインターンシップについては、カリキュラムの変更が確定し、連携企業の開拓とともに、より実践的なものとなるように充実を図るものとする。

### (3)特記事項

「PC実習室」に設置されているPCに関しては、アプリケーションソフトの定期的なバージョンアップを行い、また、「マナー実習室」では必要な機器備品を揃え、いつでも最新の設備にて快適に使用できる教育環境を整えている。また、税理士税法科目の学習には遠隔地双方向授業教室も設置している。

情報端末(iPad)の活用を支えるために、インターネット接続の環境を整えている。

防災への体制として、学生数に応じた非常用の備蓄を備え、教職員へ緊急時の持ち出しのため備蓄場所の確認をしている。また、防災設備の定期点検の実施、教職員の防災訓練、学生への避難場所・避難経路の確認を実施している。

医療事務科では、内定者について10月以降ビジネス実習の一環として内定先で職場体験をし、その結果を定期的に担任へ報告する仕組みを構築している。

## (7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	0	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0

### (1)課題

評価は、「適切・ほぼ適切」であった。

企画広報室と教務の連携により教育理念や資格・就職実績等の情報を専門課程総合案内書、ホームページ、SNSで発信し、学校説明会、体験入学への参加により学校・学科の理解を促している。

なお、平成30年度においても難関資格取得時や就職内定時に在校生自身が出身高校へ訪問することで信頼強化を図っていく。

また、大学卒業者や大学中退者、離職者の再教育希望者等への情報発信も継続して取り組んでいく。

### (2)今後の改善方策

入学者の学科理解の促進のために説明会・体験入学・問合せ対応など説明会等ツールの見直しと教職員の説明レベル向上を継続して図っていく。

また、学校長・部署責任者および在校生が適宜高校を訪問し、弊社での教育成果についてタイムリーな情報提供を心掛けるものとする。

### (3)特記事項

専門課程総合案内書には、教育理念、学科の目標・カリキュラム、資格取得・就職実績、各種イベント等に関する情報やオープンキャンパス(学校説明会・体験入学会)の開催日程、その他学費や入学手続方法などの募集要項に関する情報を漏れなく掲載している。

なお、出願後の入学選考においては書類選考及び必要に応じた面談を行うこととしているが、学校説明会等への参加がない学生については、出願直後の説明会等への参加や個別面接により教育理念や学科の目標等を伝達し、入学後のミスマッチが生じないように注意している。

## (8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	0	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	0	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0

### (1)課題

評価は、「適切・ほぼ適切」であった。

今後も継続して財務情報の公開の更新に留意していく。

### (2)今後の改善方策

経済状況・教育環境の変化に備え、教職員それぞれが専門知識の向上と業務範囲の拡大に努めることが安定経営の基盤につながる。

また、学科を越えた合同授業など経費見直しの工夫を継続し、教職員一丸となって利益確保に努める。

### (3)特記事項

財務については、学園として借入金のない健全な財務状態である。

理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が行われ、公認会計士や税理士により会計監査及び税務監査も適切に行われている。

財務情報はホームページにて公開し、いつでも閲覧できる状況にある。

## (9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	0	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	22	1	0	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	21	2	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	0	0	0

### (1)課題

評価は、「適切・ほぼ適切」であった。

### (2)今後の改善方策

本年度においても学校長及び部署責任者が責任を持って、教職員の法令遵守を徹底させるとともに必要に応じた研修を継続して実施するものとする。

### (3)特記事項

学園として教職員の法令遵守に努め、自己評価の実施と公開、問題点の把握・情報共有と改善を図るための会議を継続して実施していく。

学園では多くの個人情報を扱うため、個人情報保護法に基づき学園個人情報保護規則を整備し、運営水準の向上に努めている。

平成28年度より未成年者の喫煙やSNSトラブル等に対処するため、学則の一規定に留まっていた懲戒等の項目について、新たに「名古屋大原学園 各校の学生懲戒等に関する規定」を別途設け、これまで以上に公平かつ客観的な視点からの指導を行い得るよう配慮したが、平成30年度も周知徹底を図り、トラブルが発生しないように留意していく。



## (10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	3	0	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	7	2	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	23	0	0	0

### (1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、②について以下の意見が挙げられた。

「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」については、支援体制が充分ではないという意見に基づくものである。

### (2)今後の改善方策

平成29年度は、ボランティア活動の奨励(具体的には、ボランティア活動の案内・掲示、資格試験及び就職活動に影響の少ない夏休みなどの長期休暇を活用したボランティアへの参加を継続して呼び掛けること)を行ってきたが、平成30年度は、4時間目授業と土曜日授業を削減し、参加し易い体制作りを推進する。ボランティア活動の授業への組み込みについては検討を含めカリキュラム見直しを図っていく。

### (3)特記事項

学校の教育資源や施設の活用として公共職業訓練等を積極的に受託し、失業者等への再就職支援への取り組みを行っているが、今後も継続していく。

なお、平成30年度は長期高度人材育成コースとして職業実践専門課程である総合ビジネス科において2名の職業訓練生を受入れることとなった。